

不登校・その後

～切れ目のない支援を実現させるために～

認定NPO法人フリースペースたまりば理事長
川崎市子ども夢パーク・フリースペースえん
川崎若者就労・生活自立支援センター「ブリュッケ」

総合アドバイザー
神奈川大学非常勤講師

西野博之

(精神保健福祉士)

認定NPO法人 フリースペース
たまりば
Since 1991

認定NPO法人フリースペースたまりば

- 1991年（30年前）から川崎市内で不登校児童生徒やひきこもり傾向にある若者たち、さまざまな障がいのある人たちと共に地域で育ちあう場づくりを続けてきた。
- ①川崎市子ども夢パーク・フリースペースえんの運営
- ②高津区在住で、生活保護家庭・ひとり親家庭の中学生を対象とした「学習支援・居場所づくり」事業
- ③市内3か所の児童相談所で大学生と子ども・若者のマッチングおよびグループ活動（ふれあい心の友）
- ④川崎若者就労・生活自立支援センター「ブリュッケ」の運営（生活保護受給の15歳から39歳までのひきこもり支援）
- ⑤コミュニティ・スペース「えんくる」でフードパントリーの開設と多世代型子ども食堂（えんくる食堂）、「こども☆きっさ」の実施

川崎市子ども夢パーク

(10,000m²)



「川崎市子ども権利に関する条例」の具現化を目指した青少年教育施設

2003年7月23日
オープン

フリースペースえん（子ども夢パーク内）

様々な背景を持つ不登校児童生徒やひきこもりの若者の権利保障を目指してつくられた公設民営のフリースペース。



発達・知的・精神・身体などさまざまな障害や非行などの背景を持つ子ども・若者たちも受け入れている

- ・会費 **無料** ・会員登録制
- ・義務教育年齢にとらわれず、**高校進学後も利用できる**

フリースペースえん会員 年齢別内訳

	男子	女子	計(名)
小学生	28	17	45
中学生	25	9	34
高校年齢	15	15	30
計	68	41	109

フリースペースに在籍したまま、
定時制・通信制高校に通う⇒中退防止に効果

*参考 19歳以上：33名
(2021年3月31日現在)

異質・異年齢が混ざり合うインクルーシブな場
⇒安全・安心な居場所づくり

●経済的貧困⇒文化的貧困

炊飯器・お鍋・フライパン・包丁などの調理器具を待っていない家庭が、思いのほか多い。



生活保護費を受給して、弁当を買って食べて、
容器をゴミにして捨てる生活

(安価に、美味しいものをつくって、温かいうちに食べる。
使った食器を片づけるという文化を知らずに育つ子ども
たち)



暮らしが壊れている

* 就学・就労の意欲が湧いてこない

昼食づくり（毎日）

～暮らしを取り戻す～

1日に30人～40人が
一緒に食べる

「おいしい・うれしい・たのしい」
でつながる仲間
「ひとりじゃない」を実感
「つくってくれた人、ありがとう」
の聲が飛び交う



フリースペース
「たまりば」が
始まった30年
前からずっと
続いていること

「ひきこもり地域支援センター」

各自治体に広がったひきこもりに特化した
ワンストップ相談窓口 (67自治体)



この次のステップとして求められているのは、
いざ外に出たいと思うようになったとき、地域に
安心して行ける居場所が見当たらない。

ひきこもり支援のゴールは「就労」ではない

ほっと、安心できる居場所づくり

「なにもしない」ことの保障

支援のための「目標」などではなく、
居たいように居られる場

弱さがさらけ出せる

正しくない、たいして重要でもない
ムダ話ができる仲間や空間が
大事。

指導や「支援臭」から若者は
遠ざかる



不登校支援は中3までで終了



**「進路未定」をつくりたくない学校
親もどこかに子どもを所属させたい**

**受験勉強していなくても入れる定時制・
通信制・通信制サポート校に進学させて
支援終結とする例がほとんど。**

本人の気持ち置き去りにされるケースもある

義務教育終了後の支援体制の不足

不登校の子がやっとの思いで高校に進学しても、その
子たちが中退しないですむような支援は
どこが担うのか(制度の狭間)
切れ目のない継続した支援の必要

勉強がついていけない
人間関係も得意ではなく、友だちがつかれない。
相談できるところがない
居場所がない

高校不登校50,100人

高校中退 42,882人

(令和2年11月 文部科学省)

広がる経済格差

通信制サポート校の授業料が払えない

不登校生徒が、あまり登校しなくてもいい通信制高校を進学先に選ぶことは多い。



自分一人で学習することはなかなか難しい



サポート校と併用した「通信制サポート校」への進学が増えている



2か所にお金を払うので、
コースによっては年間100万円近くかかる

生活困窮者やひとり親家庭が対象の 小中学生の無料学習支援事業



高校生年齢まで拡充し

主に、公立通信制高校や定時制高校など
に通う生徒をサポートする仕組みが欲しい

民間のNPOやフリースクール等、地域の
寺子屋(子ども食堂)などに委託

通信制サポート校を卒業した後のひきこもり相談が増えている

なんとなく「入学」して、
なんとなく「卒業」してしまった
力がついた実感や自信が持てない。
やりたいことが見つからない

親からは高校卒業したのだから、
もう「不登校」でも、「ひきこもり」でもない。
「大学に行け」「働け」と言われる



プレッシャーから、再びひきこもる

**サポート校に所属はできても、
「孤立」は解消していない。**

**自分の不安を受けとめてくれる・
話を聴いてくれる人と場が必要**

**サポート校や定時制高校生や不登校の
高校生が通える
日常の居場所が地域に必要**

広がる高校内「居場所カフェ」

全国で60か所を超えと言われる「居場所カフェ」。親でも先生でもない大人(若者支援の専門家であるソーシャルワーカーとサポートスタッフ)が、何気ない会話の中で若者たちのSOSを発見。「相談室」にはなかなか来ない生徒が、地域の信頼できる大人と出会い、卒業後も繋がっていられる。

高校中退防止や、もし中退してしまっても、その後の「孤立」を防ぐためにとても効果がある。

この取り組みに、ほとんどの自治体で公的資金がちゃんとついていない。しっかりと支える必要。

若者の支援が不足している

- 15歳から20歳までの若者は制度の狭間で、すっぽりと支援が薄い。
- 高校に行かず就労していないと、繋がりが絶たれてしまう。居場所がない。支援が届かない。
- 15歳過ぎると、児童養護施設入所や里親委託も狭き門になる。
- 地方自治体の中には、ひきこもりを所管する部署がみつけないところもある。
- 深刻化する「8050問題」。若い時の支援の必要。

若者の「孤立」を防ぐには、不登校を経験した子ども・若者が、義務教育終了後も繋がりが切られない包括的な支援体制の整備・拡充が求められている。